

草加市議会議員一般選挙及び 草加市長選挙 投票日は10/23(日)

問選挙管理委員会 ☎922-2490 ☎927-7693

任期満了に伴う草加市議会議員一般選挙及び草加市長選挙を10月16日(日)に告示し、同月23日(日)に実施します。

また、立候補予定者説明会を9月3日(土)に草加市役所で開催します。



新型コロナウイルス感染症 自宅療養等に関する よくある問い合わせ



「感染の疑いがある時」のフローチャート(3月1日現在)を市HPに掲載

Q1, 陽性が判明した後の連絡はどのようにくるの?

陽性になった場合の最初の連絡は年齢によって異なります。

- 49歳以下の人…県からSMS(ショートメール)が届きます
- 50歳以上の人…保健所から電話がきます

Q2, 陽性になった場合の療養生活終了の目安は?

有症状…【1】・【2】全てを満たす場合、退院・療養解除可能です。

【1】発症から10日を経過 【2】症状軽快後72時間を経過

無症状…検体採取日から7日間

※県や保健所等からの療養終了時の連絡はありません。

Q3, 濃厚接触者の自宅待機期間は?

【ア】・【イ】のどちらか遅い方を0日として7日間。

【ア】陽性者の発症日(陽性者が無症状の場合は検体採取日)

【イ】陽性者の発症等による住居内での感染対策開始日

Q4, 保険等の申請のために「療養終了の証明」がほしい

草加保健所では希望者に「宿泊・自宅療養証明書」を発行します。

受け付けは郵送のみ。窓口での即日発行不可(発行は1枚のみ。再発行はしません。入院療養した人の証明は草加保健所ホームページで確認を)。

①草加保健所ホームページから申請書入手し、返信用封筒(住所(建物名も)・氏名を記入したものに84円切手貼付)を添えて、〒340-0035西町425-2草加保健所感染症担当(「宿泊・自宅療養証明書発行申請書在中」も記入)へ。



▲詳細は草加保健所ホームページへ

選挙啓発標語優秀作品が 決まりました

問選挙管理委員会 ☎922-2490 ☎927-7693

審査の結果、応募作品76点の中から次のとおり入賞者が決定しました。これらの作品は啓発事業に活用していきます。

■特選

「国政を動かす力 十八歳」
谷塚町 恩田 尚洸さん

■入選

「その一票 小さな民意も 真の声」
北谷2丁目 熊谷 徹也さん

「十八歳 自分の主張で 拓く未来」
北谷2丁目 熊谷 ミツ子さん

「動きだそう かがやく未来の 投票へ」
氷川町 安宅 聡子さん

「忘れずに 予定あるなら 期日前」
氷川町 安宅 悠貴さん

市職員の給与等を 公表します

問職員課 ☎922-0985 ☎922-3098

市職員の給与は地方公務員法の規定により、生計費及び国や他の地方公共団体の職員、民間企業の従業員の給与等を考慮し、市議会の議決を経て定められています。地方自治の基本理念である「最少の経費で最大の効果」が得られるよう、地域経営の視点で地域の豊かさを創出しつつ、適正な定員管理による人件費の抑制にも努め、市政運営を行っています。

■職員給与の概要

○原則として毎月決まって支給されるもの

給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職手当ほか

○原則として毎月実績に応じて支給されるもの

時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当ほか

○例年、一定時期に支給されるもの

期末・勤勉手当(民間のボーナスに相当)

※年2回支給(6・12月)・年間支給率合計4.45月(令和3年12月1日現在)

○退職時に支給されるもの

退職手当(自己都合・定年勤奨退職)

・計算方法:退職日給料月額×勤続年数支給率(月分)+調整額

・支給の最高限度額:47.709か月分(令和3年度)

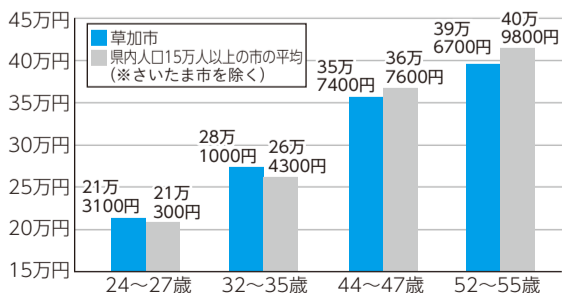
【参考】令和2年度平均支給額

・自己都合:254万5000円(平均勤続年数8年6か月)

・定年・勤奨:1910万4000円(平均勤続年数32年10か月)

■年齢別平均給料月額比較

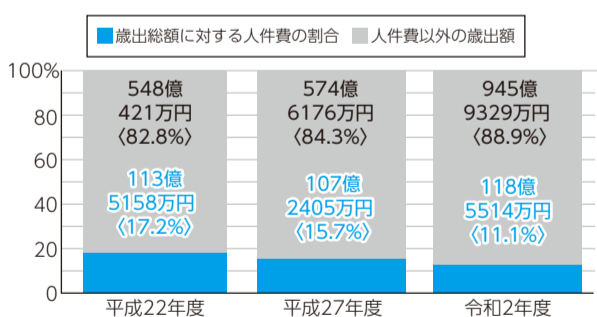
(令和3年4月現在)



※埼玉県市長会による「埼玉県内市職員の給料手当等調査」の金額を使用しています。年齢区分は当該調査の区分によるもので、各年代の中間層を掲載しています。

■一般会計歳出決算額総額に対する人件費の割合の推移

一般会計の歳出総額に占める人件費の割合を表したグラフです。行財政改革の推進等により、10年前と比較して、歳出総額に占める人件費の割合は6.1ポイント減少しています。



※額については1万円未満切り上げとしています。
※人件費には特別職(市長や市議会議員、付属機関の委員等)に支給される給与、報酬等を含みます。

■特別職の給料・報酬等

特別職の給料・報酬等の額は、各界代表者、学識経験者等で構成される草加市特別職報酬等審議会の意見に基づき、議会の議決を経て条例で定められています。

職	区分	
	草加市 月額	さいたま市を除く、県内人口15万人以上の市の平均 月額
市長	104万円	100万1600円
副市長	87万5000円	84万1000円
教育長	75万円	75万4100円
議長	54万円	57万7600円
副議長	50万5000円	52万9000円
議員	47万円	49万6700円

※上記以外に、一般職の期末・勤勉手当の支給割合に準じた期末手当が給料を基にして支給されています。

■部門別職員数の状況 (各年度4月1日現在、単位:人)

部門	職員総数		令和3年度の職員数の増減状況	
	令和2年度	令和3年度	増減数	主な増減理由
議会	11	11	0	
総務	252	256	4	業務充実による増
税務	78	78	0	
民生	478	489	11	業務充実による増
衛生	59	65	6	業務充実による増
労働	2	2	0	
農林水産	5	5	0	
商工	15	15	0	
土木	141	142	1	業務充実による増
小計	1041	1063	22	
特別行政				
教育	146	150	4	業務充実による増
小計	146	150	4	
合計	1187	1213	26	
公営企業会計				
病院	559	565	6	業務充実による増
水道	53	54	1	業務充実による増
下水道	17	17	0	
その他	50	52	2	業務充実による増
小計	679	688	9	
総合計	1866	1901	35	

※上記職員数については、草加市職員の身分を保有する退職者、派遣職員等を含みます。
また、令和3年度は、職員の退職等に伴う欠員補充、職員の育児休業・病欠休業等の代替、業務の繁忙期間に限りて配置する会計年度任用職員を1271人任用しています。

■2月の放射線量等 ○大気中放射線量(単位:マイクロシーベルト/時) 最大値0.08/最小値0.06(市役所前)